

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

株式会社フルキャストテクノロジー

東京都渋谷区東一丁目32番12号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	2
2 事業等のリスク	2
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表	9
(2) 四半期損益計算書	11
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚志朗
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目32番12号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市高津区坂戸二丁目12番1号
【電話番号】	044(820)8620
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 山口学
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期 累計期間	第22期 第3四半期 累計期間	第21期 第3四半期 会計期間	第22期 第3四半期 会計期間	第21期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	5,308,458	3,203,653	1,326,969	1,041,892	6,501,656
経常利益又は経常損失（△） （千円）	285,129	137,830	△71,850	36,515	224,005
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（千円）	58,932	51,104	△92,046	29,000	△1,058,226
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	863,500	863,500	863,500
発行済株式総数（株）	—	—	56,628	56,628	56,628
純資産額（千円）	—	—	2,321,452	1,255,061	1,203,956
総資産額（千円）	—	—	3,161,897	2,026,202	2,428,937
1株当たり純資産額（円）	—	—	40,994.78	22,163.26	21,260.80
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期（当期）純損失金額 （△）（円）	1,040.69	902.46	△1,625.46	512.11	△18,687.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	73.4	61.9	49.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	340,386	△7,476	—	—	451,349
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△49,959	△6,299	—	—	49,989
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△469,424	△74,944	—	—	△494,432
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	923,999	1,021,183	1,109,903
従業員数（人）	—	—	1,319	783	1,240

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 第21期および第21期第3四半期会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期（当期）純損失のため記載しておりません。

また、第21期第3四半期累計期間および第22期第3四半期累計（会計）期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	783	(2)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、提供するサービスの性格上、生産実績に馴染まないため、当該記載を省略しております。

(2) 受注実績

当社が行うエンジニアアウトソーシング事業は、受注時の業務量がその後の顧客の要望に合わせて変更することが多く受注状況を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
エンジニアアウトソーシング事業	912,539	△17.1
ビジネスソリューション事業	33,115	△52.3
N&Sソリューション事業	96,237	△38.4
合計	1,041,892	△21.5

(注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2 総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先が存在しないため、主な相手先別の販売実績等の記載は省略しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期会計期間における我が国経済は、国内外の政府による景気対策効果や中国を中心とするアジア経済の拡大により、緩やかな景気回復傾向を示しているものの、米経済の弱含み兆候など世界経済の先行き不安を読み込む株式市場は下落基調をたどり、円高も加速しており、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況が続きました。

当社の顧客企業が属する自動車・電気機器・半導体等の製造業界におきましては、在庫の調整等により生産回復の兆しが見受けられる動きもありましたが、景気の先行きが不透明な状況のため一部研究開発費の削減や採用の抑制が続いておりました。

このような状況の中、当社におきましては、引き続き人材の育成に注力し、付加価値の高い人材サービスの提供をすることで顧客企業のニーズに対応すると共に、営業力の強化を重点課題に挙げ、エンジニアアウトソーシンググループとN&Sソリューショングループを統一し顧客接点を拡大する体制を構築し、サービスの充実および派遣率の向上に努めてまいりました。

売上高につきましては、稼働率は徐々に増加しているものの、派遣単価の減少および前年同期に比べ稼働人数が減少したことから当第3四半期会計期間では減収となりました。

営業利益、経常利益、四半期純利益につきましては、社宅の集約化による家賃地代の削減、その他費用についても大幅な抑制を実施いたしました。売上高の減少を補いきれず減益となりました。

以上の結果、当第3四半期会計期間の経営成績は、売上高1,041百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益36百万円（前年同期は営業損失70百万円）、経常利益36百万円（前年同期は経常損失71百万円）、四半期純利益29百万円（前年同期は四半期純損失92百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、第2四半期会計期間末より50百万円増加し1,021百万円となりました。

当第3四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は22百万円（前年同四半期は47百万円の収入）となりました。これは主に税引前四半期純利益31百万円、その他収入69百万円の計上により資金が増加したものの、賞与引当金77百万円の減少、未払費用57百万円の支出により資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は97百万円（前年同四半期は23百万円の支出）となりました。これは主に定期預金の満期による払戻100百万円の収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は24百万円（前年同四半期は383百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済24百万円の支出によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対応すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,496
計	224,496

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	56,628	56,628	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	(注2)
計	56,628	56,628	—	—

(注) 1 提出日現在の発行数には、平成22年8月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

2 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年8月19日定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	936
新株予約権の行使時の払込金額(円)	25,000(注)
新株予約権の行使期間	自 平成18年4月21日 至 平成24年8月18日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円)	発行価格 25,000 資本組入額 12,500
新株予約権の行使の条件	<p>① 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権の権利行使時において、当社又は商法第211条ノ2に定める当社の子会社、当社の親会社又は当社の親会社の子会社の取締役、監査役又は従業員のいずれかの地位にあることを要する。 但し、任期満了による退任、定年若しくは会社都合による退任又は退職、業務上の疾病による退任又は退職、その他正当な理由により退任又は退職する場合には、退任又は退職した日(同日が権利行使期間開始前の場合には、権利行使期間開始日)から、3ヶ月間を上限として、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>② 新株予約権は、下記③の場合を除き、新株予約権の割当てを受けた者に限り行使することができる。</p> <p>③ 新株予約権者が、権利行使期間満了のときまでに死亡した場合には、その相続人は、新株予約権を行使することができる。かかる相続人が新株予約権を行使することができる期間その他の条件については、下記⑤に規定する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p> <p>④ 新株予約権者は、新株予約権の行使に係る払込価額の年間(1月1日から12月31日)の合計額が1,200万円を超過することとなる新株予約権の行使はできないものとする。</p> <p>⑤ その他の新株予約権の行使の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 新株予約権発行後、当社が株式の分割、併合を行う場合には次の算式により、新株予約権の目的たる株式数を調整する。調整の結果生じる1株未満の株式は、これを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また調整前行使価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合(商法等の一部を改正する法律(平成13年法律第128号)第1条の規定による改正前の商法(以下「旧商法」という。)に基づき発行された新株引受権付社債の新株引受権の行使又は転換社債の転換による場合、旧商法第280条ノ19に定める新株引受権の行使による場合、新株予約権の行使による場合および当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)には、次の算式により、1株当たりの行使価額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り捨てる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新規発行普通株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新規発行普通株式数}}$$

2 平成18年1月23日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で普通株式1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」および「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	56,628	—	863,500	—	183,675

(6) 【大株主の状況】
大量保有報告書等の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 56,628	56,628	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	56,628	—	—
総株主の議決権	—	56,628	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高（円）	20,000	17,400	18,510	17,800	16,500	20,000	33,000	28,600	24,200
最低（円）	17,200	14,010	13,810	15,000	14,500	14,100	17,850	20,300	20,300

（注） 最高・最低株価は、平成22年3月まではJASDAQ証券取引所、平成22年4月以降は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	上口 康	平成22年3月31日

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,183	1,109,903
受取手形及び売掛金	589,034	612,290
仕掛品	353	519
原材料及び貯蔵品	945	—
未収入金	17,853	175,889
その他	53,037	106,991
貸倒引当金	△2,397	△2,620
流動資産合計	1,680,010	2,002,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1 2,756	※1 3,930
工具、器具及び備品（純額）	※1 19,840	※1 30,300
有形固定資産合計	22,597	34,230
無形固定資産	40,651	44,146
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
破産更生債権等	4,954	4,590
敷金及び保証金	280,643	342,418
その他	2,300	5,166
貸倒引当金	△4,954	△4,590
投資その他の資産合計	282,943	347,585
固定資産合計	346,192	425,962
資産合計	2,026,202	2,428,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,887	3,987
1年内返済予定の長期借入金	66,656	91,612
未払費用	223,621	414,478
未払法人税等	6,135	16,707
賞与引当金	83,528	170,819
その他	125,204	232,716
流動負債合計	514,034	930,324
固定負債		
長期借入金	—	49,988
退職給付引当金	257,107	244,668
固定負債合計	257,107	294,656
負債合計	771,141	1,224,980

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,500	863,500
資本剰余金	340,456	734,700
利益剰余金	51,104	△394,243
株主資本合計	1,255,061	1,203,956
純資産合計	1,255,061	1,203,956
負債純資産合計	2,026,202	2,428,937

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,308,458	3,203,653
売上原価	3,794,353	2,462,147
売上総利益	1,514,105	741,505
販売費及び一般管理費	※1 1,224,040	※1 603,265
営業利益	290,064	138,240
営業外収益		
受取利息	1,664	808
受取配当金	306	—
還付加算金	3,301	—
その他	1,223	1,670
営業外収益合計	6,495	2,478
営業外費用		
支払利息	9,138	2,011
為替差損	1,166	—
その他	1,126	876
営業外費用合計	11,430	2,887
経常利益	285,129	137,830
特別利益		
受入助成金	180,188	157,872
特別利益合計	180,188	157,872
特別損失		
固定資産除却損	1,746	73
固定資産売却損	—	※3 329
減損損失	※2 85,059	—
特別退職金	—	45,222
雇用調整支出金	248,211	179,047
その他	14,391	13,826
特別損失合計	349,408	238,500
税引前四半期純利益	115,910	57,203
法人税、住民税及び事業税	9,251	6,098
法人税等調整額	47,726	—
法人税等合計	56,977	6,098
四半期純利益	58,932	51,104

【第3四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	1,326,969	1,041,892
売上原価	1,024,262	811,526
売上総利益	302,707	230,365
販売費及び一般管理費	※1 373,273	※1 194,314
営業利益又は営業損失(△)	△70,565	36,050
営業外収益		
受取利息	337	555
受取配当金	65	—
その他	782	715
営業外収益合計	1,186	1,270
営業外費用		
支払利息	2,010	533
為替差損	55	—
その他	404	272
営業外費用合計	2,470	806
経常利益又は経常損失(△)	△71,850	36,515
特別利益		
受入助成金	158,648	40,048
特別利益合計	158,648	40,048
特別損失		
固定資産除却損	1,502	7
雇用調整支出金	223,353	44,537
その他	13,418	1,006
特別損失合計	238,274	45,551
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△151,476	31,012
法人税、住民税及び事業税	2,982	2,012
法人税等調整額	△62,412	—
法人税等合計	△59,430	2,012
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△92,046	29,000

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	115,910	57,203
減価償却費	40,724	10,607
のれん償却額	71,360	—
減損損失	85,059	—
ソフトウェア償却費	7,158	9,498
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,835	141
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△359,045	△87,290
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,568	12,438
受取利息及び受取配当金	△1,970	△808
支払利息	9,138	2,011
固定資産除却損	1,746	73
固定資産売却損益 (△は益)	—	329
売上債権の増減額 (△は増加)	519,416	23,256
未収入金の増減額 (△は増加)	—	158,035
前受収益の増減額 (△は減少)	1,769	△1,419
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,055	△778
仕入債務の増減額 (△は減少)	△40,702	4,899
未払金の増減額 (△は減少)	△19,488	△128,308
未払費用の増減額 (△は減少)	△82,719	△190,856
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△38,151	14,101
その他	6,352	132,253
小計	355,016	15,388
利息及び配当金の受取額	1,688	808
利息の支払額	△8,904	△1,875
法人税等の支払額	△7,413	△21,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	340,386	△7,476
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△17,426	△433
有形固定資産の売却による収入	—	138
無形固定資産の取得による支出	△32,568	△6,004
定期預金の預入による支出	—	△100,000
定期預金の払戻による収入	—	100,000
貸付金の回収による収入	34	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,959	△6,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△394,480	—
長期借入金の返済による支出	△74,944	△74,944
財務活動によるキャッシュ・フロー	△469,424	△74,944
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△178,997	△88,720
現金及び現金同等物の期首残高	1,102,996	1,109,903
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 923,999	※1 1,021,183

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は金額的重要性が増したため、当第3四半期累計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(△は増加)」の金額は△59,964千円であります。

当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」は資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間より区分掲記することといたしました。 なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払費用」の金額は140,581千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は87,822千円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は92,932千円であります。

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>370,084千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>104,884</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>226,802</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>78,321</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>10,085</td></tr> </table> <p>※2 減損損失 第3四半期累計期間において、減損損失を計上した主な資産は以下のとおりです。 平成19年7月に株式会社A I C O N社より譲りうけた韓国人技術者の派遣事業が計画どおり推移しておらず近い将来大きな改善が見込まれないことから、当該事業に関する「のれん」の未償却残高85,059千円全額減損いたしました。</p>	給料手当	370,084千円	教育研修費	104,884	家賃地代	226,802	支払手数料	78,321	賞与引当金繰入	10,085	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>235,288千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>89,113</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>45,672</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>10,088</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。 工具、器具及び備品 329千円</p>	給料手当	235,288千円	家賃地代	89,113	支払手数料	45,672	賞与引当金繰入	10,088
給料手当	370,084千円																		
教育研修費	104,884																		
家賃地代	226,802																		
支払手数料	78,321																		
賞与引当金繰入	10,085																		
給料手当	235,288千円																		
家賃地代	89,113																		
支払手数料	45,672																		
賞与引当金繰入	10,088																		

前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																		
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>106,775千円</td></tr> <tr><td>教育研修費</td><td>31,904</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>76,501</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>14,568</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>10,085</td></tr> </table>	給料手当	106,775千円	教育研修費	31,904	家賃地代	76,501	支払手数料	14,568	賞与引当金繰入	10,085	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料手当</td><td>79,089千円</td></tr> <tr><td>家賃地代</td><td>32,469</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>12,626</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td>△8,973</td></tr> </table>	給料手当	79,089千円	家賃地代	32,469	支払手数料	12,626	賞与引当金繰入	△8,973
給料手当	106,775千円																		
教育研修費	31,904																		
家賃地代	76,501																		
支払手数料	14,568																		
賞与引当金繰入	10,085																		
給料手当	79,089千円																		
家賃地代	32,469																		
支払手数料	12,626																		
賞与引当金繰入	△8,973																		

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)										
<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>823,594</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>100,404</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>923,999</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	823,594	有価証券	100,404	現金及び現金同等物	923,999	<p>※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>1,021,183</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>1,021,183</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	1,021,183	現金及び現金同等物	1,021,183
現金及び預金勘定	823,594										
有価証券	100,404										
現金及び現金同等物	923,999										
現金及び預金勘定	1,021,183										
現金及び現金同等物	1,021,183										

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 56,628株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年12月21日開催の定時株主総会決議に基づき、平成22年1月22日(債権者保護手続の完了による効力発生日)に資本準備金からその他資本剰余金への振り替えを実施し、資本準備金が551,025千円減少しております。なお、資本準備金の取り崩し額は、欠損填補に394,243千円、その他資本剰余金に156,781千円を振り替えております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 22,163円26銭	1株当たり純資産額 21,260円80銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,040.69円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 902.46円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	58,932	51,104
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	58,932	51,104
期中平均株式数(株)	56,628	56,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 $\Delta 1,625.46$ 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 512.11円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 92,046$	29,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	$\Delta 92,046$	29,000
期中平均株式数(株)	56,628	56,628
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しておりますが、当四半期会計期間におけるリース取引残高は前事業年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月7日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第21期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月6日

株式会社フルキャストテクノロジー

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大谷 秋洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 日野原克巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルキャストテクノロジーの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの第22期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フルキャストテクノロジーの平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月6日
【会社名】	株式会社フルキャストテクノロジー
【英訳名】	FULLCAST TECHNOLOGY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 貝塚 志朗
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役常務執行役員 財務・管理管掌 塚原 進午
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東一丁目32番12号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役 貝塚志朗および当社取締役常務執行役員 財務・管理管掌 塚原進午は、当社の第22期第3四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。